



平成 18 年 1 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年12月15日

上 場 会 社 名 株式会社東京ドーム
(URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)

(コード番号: 9681 東証・大証第1部)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有 厚
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中 雅昭

TEL (03) 3811 - 2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を
当中間連結会計期間より定額法に変更しております。
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社
(注)当四半期は「第3四半期財務・業績の概況(連結)」を(売上高を除いて)初めて開示するため、2. (1)経営成績(連結)の進捗状況及び
(2)財政状態(連結)の変動状況の前年同四半期数値及び前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成18年 1月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年 2月 1日 ~ 平成17年10月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月期第3四半期	75,299	6.1	11,994	—	9,163	—	5,591	—
17年 1月期第3四半期	70,956	△4.1	—	—	—	—	—	—
(参考) 17年 1月期	92,086		14,244		7,840		4,531	

	1株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年 1月期第3四半期	31	11	—	—
17年 1月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年 1月期	27	50	—	—

(注)パーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期の業績(連結)は、次のとおりです。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、昨年開催されたメジャーリーグ開幕戦および日米野球などの特別開催試合はなく、コンサート等のプロ野球関連以外のイベントは順調に推移したものの、全体では減収となりました。

開業3年目を迎えたラクーアはスパの開業効果も一段落しておりますが、フィットネスクラブ収入、テナント賃料は順調に推移しており、全体では増収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、7月に水上メリーゴーランド「ヴィーナスラグーン」をオープンした他、各種の特別企画を実施しております。またヒーローショーの動員増により全体の売上は前年を上回りました。

黄色いビルは、今期より南関東3場の地方競馬場外発売がありましたが、日本中央競馬会の賃料減額により減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、前記メジャーリーグ戦などのプロ野球関連試合数の減少による東京ドームエリアの収入減を中心として全体で前年を下回りました。

東京ドームホテルでは、宿泊部門は順調に推移いたしましたが、婚礼組数・売上の減により減収となりました。

(リゾート事業)

熱海地区におけるホテルは、前年大きな改修工事により3ヶ月間休業したため、本年は宿泊客数、売上とも前年を大きく上回りました。

西日本地区におきましては、ゴルフが苦戦するものの、好天に恵まれた遊園地と婚礼組数が伸びたホテルが順調に推移した事で、全体で増収となりました。

(その他のレジャー事業)

今期より、本事業セグメントに松戸公産(株)の競輪事業が加わりました。4年ぶりの「日本選手権」の開催もあり、増収に大きく寄与しております。

<流通事業>

ショッピングは、今期の新規オープンはなく、スクラップ&ビルドによる退店および改装店の影響を中心に減収となりました。

<ファイナンス事業>

依然、厳しい事業環境が続く中、貸し出し資産の圧縮をすすめております。そのため、貸し出し残高の減少と金利の低下により営業収入は減少しておりますが、事業基盤の安定化、業務の効率化、審査及び検査機能の体制強化に取り組んでおります。

<その他の事業>

今期より、本事業セグメントに松戸公産(株)の不動産賃貸事業収入、東和工建(株)の駐車場等の建設・運営事業収入が加わったことにより、増収となっております。

以上の結果、当第3四半期における売上高は752億9千9百万円となり、前年同期比6.1%の増収となりました。また、営業利益は119億9千4百万円、経常利益は連結調整勘定償却(収益)の計上もあり91億6千3百万円、四半期純利益は55億9千1百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 1月期第3四半期	548,553	134,938	24.6	725 92
17年 1月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考) 17年 1月期	549,007	119,934	21.8	670 26

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、ファイナンス事業における貸出資産の圧縮に伴う営業貸付金の減少、投資有価証券の評価益の増加により、5,485億5千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円の減少となっております。また、株主資本は資本・利益剰余金の増、その他有価証券評価差額金の増に伴い1,349億3千8百万円となり前連結会計年度末に比べ150億3百万円の増加となっております。

(参考) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期及び前連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)は、変更後の事業の種類別セグメントにより区分しております。

	レジャー事業		流通事業	
	百万円	%	百万円	%
18年 1月期第3四半期	59,271	2.8	5,849	△ 2.1
17年 1月期第3四半期	57,664	1.8	5,972	3.6
(参考) 17年 1月期	74,592		7,978	

	ファイナンス事業		その他の事業		合 計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1月期第3四半期	4,924	△ 15.0	5,253	243.7	75,299	6.1
17年 1月期第3四半期	5,790	△ 27.5	1,528	△ 57.5	70,956	△ 4.1
(参考) 17年 1月期	7,543		1,971		92,086	

(注)パーセント表示は、対前年同四半期増減率

3. 平成18年 1月期の連結業績予想(平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	97,400	9,300	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 28銭

[業績予想に関する定性的情報等]

概ね計画通りに推移しており、平成17年9月21日発表の業績予想から修正しておりません。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当第3四半期末 平成17年10月31日現在	(参考)前連結会計年度 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	167,471	169,321	△1,849
現 金 及 び 預 金	21,420	20,237	1,183
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,457	3,078	1,378
有 価 証 券	—	300	△300
営 業 貸 付 金	134,678	143,704	△9,025
た な 卸 資 産	1,898	1,903	△5
繰 延 税 金 資 産	1,375	1,334	41
そ の 他 の 流 動 資 産	7,641	1,892	5,748
貸 倒 引 当 金	△4,000	△3,129	△870
固 定 資 産	380,562	379,324	1,238
(有 形 固 定 資 産)	307,021	310,144	△3,122
建 物 及 び 構 築 物	244,346	244,142	203
減 価 償 却 累 計 額	△112,964	△107,793	△5,170
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29,171	28,107	1,064
減 価 償 却 累 計 額	△20,955	△19,976	△979
土 地	151,258	148,700	2,558
コ ー ス 勘 定	10,009	10,009	—
建 設 仮 勘 定	31	353	△322
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	22,419	23,289	△869
減 価 償 却 累 計 額	△16,294	△16,687	392
(無 形 固 定 資 産)	1,002	985	16
借 地 権	368	368	—
ソ フ ト ウ ェ ア	442	403	39
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	192	214	△22
(投 資 そ の 他 の 資 産)	72,538	68,194	4,344
投 資 有 価 証 券	49,837	38,434	11,402
長 期 貸 付 金	16,180	18,995	△2,814
繰 延 税 金 資 産	1,005	4,954	△3,949
そ の 他 の 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	11,925	12,573	△647
貸 倒 引 当 金	△6,411	△6,764	353
繰 延 資 産	519	361	157
社 債 発 行 費	519	361	157
資 産 合 計	548,553	549,007	△454

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当第3四半期末 平成17年10月31日現在	(参考)前連結会計年度 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部			
流 動 負 債	129,456	100,659	28,796
支払手形及び買掛金	1,026	967	58
1年以内償還予定の社債	21,400	6,150	15,250
短 期 借 入 金	82,761	70,732	12,029
売上債権譲渡債務(1年以内)	5,840	5,840	—
未 払 法 人 税 等	597	128	468
賞 与 引 当 金	958	468	490
そ の 他 の 流 動 負 債	16,872	16,373	499
固 定 負 債	284,158	328,412	△44,254
社 債	23,600	29,950	△6,350
長 期 借 入 金	190,656	228,607	△37,951
売上債権譲渡債務	1,460	5,840	△4,380
受 入 保 証 金	11,811	12,221	△410
繰 延 税 金 負 債	5,253	230	5,023
土地再評価に係る繰延税金負債	32,276	30,424	1,851
退 職 給 付 引 当 金	4,879	5,074	△195
連 結 調 整 勘 定	10,912	12,839	△1,926
そ の 他 の 固 定 負 債	3,308	3,223	84
負 債 合 計	413,615	429,072	△15,457
少 数 株 主 持 分	—	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	—
資 本 の 部			
資 本 金	32,867	32,867	—
資 本 剰 余 金	16,391	12,627	3,763
利 益 剰 余 金	31,729	27,048	4,681
土 地 再 評 価 差 額 金	42,497	44,347	△1,850
その他有価証券評価差額金	12,844	4,286	8,558
為 替 換 算 調 整 勘 定	△63	32	△95
自 己 株 式	△1,328	△1,275	△53
資 本 合 計	134,938	119,934	15,003
負債、少数株主持分及び資本合計	548,553	549,007	△454

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

単位:百万円

科 目	当第3四半期 〔 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年10月31日 〕	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 〕
売 上 高	75,299	92,086
売 上 原 価	56,551	70,545
売 上 総 利 益	18,747	21,541
一 般 管 理 費	6,753	7,296
営 業 利 益	11,994	14,244
営 業 外 収 益	2,690	2,277
受 取 利 息	70	72
受 取 配 当 金	336	367
連 結 調 整 勘 定 償 却	1,926	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	1,325
そ の 他 雑 収 益	357	511
営 業 外 費 用	5,521	8,681
支 払 利 息	4,312	6,112
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	289	—
売 上 債 権 譲 渡 差 額	286	478
そ の 他 雑 費 用	633	2,091
経 常 利 益	9,163	7,840
特 別 利 益	1,272	3,466
固 定 資 産 売 却 益	0	478
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,262	2,920
そ の 他 特 別 利 益	9	67
特 別 損 失	1,397	3,813
固 定 資 産 売 却 損	344	207
固 定 資 産 除 却 損	102	579
投 資 有 価 証 券 売 却 損	270	65
投 資 有 価 証 券 評 価 損	250	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	238	2,295
そ の 他 特 別 損 失	190	662
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,038	7,493
法人税、住民税及び事業税	362	188
法人税等調整額	3,084	2,773
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,591	4,531

四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

単位:百万円

科 目	当第3四半期 〔 自 平成17年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年10月31日 〕	(参考)前連結会計年度 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成17年 1月31日 〕
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,627	3,972
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,763	8,654
連結子会社による親会社株式売却に伴う 資 本 剰 余 金 増 加 高	3,763	—
株 式 交 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高	—	8,654
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	16,391	12,627
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,048	23,113
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,591	4,531
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,591	4,531
利 益 剰 余 金 減 少 高	909	596
配 当 金	894	486
役 員 賞 与	14	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0	110
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	31,729	27,048